

事業報告

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

当期における我が国経済は、アベノミクスの取組の下、雇用・所得環境が改善し、穏やかな回復基調が続いていますが、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状態となっています。

こうした社会情勢の中、当期は、PUC中期経営計画2014の最終年度に当たり、この計画の達成に向け社を挙げて取組んでまいりました。また、おかげさまで創業50周年を迎えることができました。今後とも、さらなる躍進・発展に向け社を挙げて取組んでまいります。

当社の最重要ミッションである東京都水道営業関連業務につきましては、完全受託となった板橋営業所及び足立営業所を含めた4か所の水道局営業所業務を適切に運営するとともに、次年度に予定される品川営業所の受託を見据えた人材の確保、育成など、万全な準備対応を行いました。また、従来からの「区部お客さまセンター」及び「多摩お客さまセンター」の総合受付業務、「多摩地区サービスステーション」の水道料金徴収窓口業務並びに事務処理センターの還付事務や清算料金管理業務につきましても、適切な運営に努めました。

さらに、主要IT業務である都水道局の「区部水道料金ネットワークシステム」及び「多摩水道料金等ネットワークシステム」につきましては、安定運用に努めるとともに、区部・多摩システムの統合に向けて、課題の抽出などの検討を開始しました。また、平成29年4月からの検針用携帯パソコン、現地発行請求書及び検針票の見直しに向けて、関係システムの構築や適切な準備・対応に努めました。

一方、官公庁等を対象とするIT市場におきましては、厳しい財政状況が続く自治体が多い中で、継続して「教育庁教職員人事給与システム」等の各種システムの運用や「秋田市上下水道局水道料金等徴収業務」・「昭島市水道料金等収納業務」の安定運営に努めるとともに、新たに「教育庁教職員人事給与システムの再構築」を受注いたしました。

内部施策といたしましては、業務変化に応じた組織変更を行うとともに、当社BCPの実効性をさらに向上させるために、安否確認システムの訓練及び訓練結果の検証等を行いました。また、継続して情報セキュリティ及びコンプライアンスの一層の維持・強化を図るとともに、情報公開制度、会計参与制度及び外部監査制度の適切な運用に努めました。これらの取組に加え、特定の株主から株式を取得しその消却を行い、当社の資本構成を再構築いたしました。

【具体的な事業内容】

(1) カスタマーサービス事業

①東京都水道局

- ・総合受付業務 「区部お客さまセンター」の運営
- ・ 「多摩お客さまセンター」の運営
- ・水道料金徴収窓口業務 「多摩地区サービスステーション」の運営
- ・区部営業所業務 「板橋営業所」、「足立営業所」、「中野営業所」及び「豊島営業所」の運営

②その他の地方自治体

- ・昭島市「水道料金等収納業務」の運営
- ・秋田市「水道料金等徴収業務」の運営
- ・ミャンマー国ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクトへの参加

(2) IT事業

《主要IT業務》

①東京都水道局

- ・「区部水道料金ネットワークシステム」の運用及び改善
- ・「多摩水道料金等ネットワークシステム」の運用及び改善
- ・「東京水道あんしん診断システム」の運用及び改善

《その他IT業務》

①東京都水道局

- ・「財務会計システム」の運用及び改善
- ・「給与計算事務システム」の運用及び改善
- ・「人事情報管理システム」の運用及び改善 等

②東京都各局・国・その他の地方自治体 等

- ・東京都教育庁「教職員人事給与システム」の運用及び改善
- ・東京都教育庁「教職員人事給与システム」の再構築
- ・東京都羽村市「水道料金システム」の運用
- ・日本水道協会「水道統計システム」の再構築
- ・首都大学東京「人事・給与システム」の再構築
- ・地方公務員共済連合会「組合員等現況調査等に係るシステム」の改修 等

その結果、売上高121億5,608万円、経常利益1億7,924万円となり、税引後当期純利益は1億1,553万円を計上することができました。

2. 対処すべき課題

当社は、『東京水道グループ』の一員として、都の水道事業における準コア業務をより一層安定的かつ効率的に遂行し、お客さまサービスの維持向上に貢献するため、来期につきましては、新たに策定した「PUC中期経営計画2017」で掲げた目標の達成に向けて、次の課題に取り組んでまいります。また、東京都水道局経営計画「東京水道経営プラン2016」に基づき、これまでに培ったノウハウを活用し、東京都水道局及び関係団体と連携した取組を進めてまいります。

■ 水道カスタマーサービス事業への取組

今後も拡大が見込まれる水道カスタマーサービス事業を確実に運営するために、東京都水道局営業所業務の円滑な移転及びノウハウの確実な継承を行うとともに、人事制度の見直しや研修体制の充実を図り、人材の育成を進めてまいります。また、東京都水道局の区部・多摩お客さまセンター及び区部営業所、多摩地区サービスステーションの運營業務におきましては、これまでの業務実績を十分に活かし、効率的で安定した運営の継続とサービス品質の維持・向上に向けた取組を進めてまいります。

さらに、東京都水道局と連携して区部・多摩システムの統合やお客さまセンター運営の一元化などの検討や調整を行ってまいります。

■ IT事業への取組

水道カスタマーサービス事業との相乗効果を発揮するため、お客さまサービス向上の一環として、お客さまの利便性向上を目的としたソリューション施策を確実に行うとともに、カスタマーサービス事業を支えるIT技術者の育成を推進するなど、監理団体としての役割を的確に果たしてまいります。

自主受託事業におきましても、受託業務を通じ顧客の多様なニーズ及び技術革新の激しいIT技術の動向の把握に努めるとともに、システム開発・運用で培ったノウハウをカスタマーサービス事業へ還元するなど、組織一体となった受注、生産活動に取り組んでまいります。

■ 内部施策への取組

地震等の大規模災害発生時において、当社が受託する事業の社会的使命を的確に果たすため、引き続きBCPに基づいた訓練を重ねBCPの実効性をより向上させてまいります。

また、水道事業の一翼を担う企業としてふさわしい情報セキュリティの確保及びコンプライアンスの強化のため、監査及び研修内容の拡充など、コンプライアンス意識の一層の浸透に向けて社をあげて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き、一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 財産及び損益の状況の推移

区 分	平成25年度 第10期	平成26年度 第11期	平成27年度 第12期	平成28年度 第13期(当期)
売上高 (百万円)	12,037	11,943	12,149	12,156
経常利益 (百万円)	326	99	353	179
当期純利益 (百万円)	191	26	214	115
1株当り当期純利益 (円)	95,501	13,102	107,487	77,306
総資産 (百万円)	7,980	7,725	7,885	8,049
純資産 (百万円)	3,434	3,335	3,549	3,313

II 会社の概況（平成29年3月31日 現在）

1. 主要な事業内容

- (1) 水道料金徴収業務等の公益事業等に係る各種事務処理の代行
- (2) 情報処理システムの企画、開発、構築、設置、販売、保守、運用及び賃貸
- (3) ソフトウェア及びハードウェアの販売、賃貸及び保守管理
- (4) 複写機、ファクシミリ等の事務機器及びその付属材料、付属機器の販売、賃貸及び保守管理
- (5) 電気通信事業法に基づく電気通信事業
- (6) 経営及び情報処理システムのコンサルティング
- (7) (1)及び(2)に関する各種講習の企画及び開催
- (8) 労働者派遣事業
- (9) 前各号に付帯する一切の事業

2. 主要な事業所

本 店 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号

3. 会社の株式に関する事項

- (1) 会社が発行する株式の総数 8,000株
- (2) 発行済株式総数 1,326株
- (3) 株主数 4名
- (4) 株 主

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
東京都	1,120	84.46
株式会社みずほ銀行	66	4.98
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	70	5.28
富国生命保険相互会社	70	5.28
合 計	1,326	100.00

4. 従業員の状況

従業員数	社 員 数	嘱託社員数	合 計	平均年齢
当 期 末	587 名	18 名	605 名	43.2 歳
前 期 末	587 名	18 名	605 名	43.1 歳
増 減	0 名	0 名	0 名	0.1 歳

(注) 当期末の従業員数には、契約社員等の人数は含まれておりません。

5. 株式会社の会社役員 の 状況

代表取締役社長	小山 隆	
取締役	大平 晃司	
取締役	浅沼 寿一	
取締役	加藤 照夫	
取締役	宮本 健一	
取締役	坂井 吉憲	(東京都水道局経営管理担当部長)
取締役	小山 伸樹	(東京都水道局サービス推進部長)
取締役	金子 弘文	(東京都水道局多摩水道改革推進本部調整部長)
取締役	富田 英昭	(東京水道サービス株式会社総務部長)
会計参与	土谷 正己	(土谷正己税理士事務所 税理士)
監査役	小澤 常裕	(東京都水道局総務部経営改革推進担当課長)
監査役	足助 紀彦	(株式会社みずほ銀行公務部長)

(注) 取締役 古橋 竜太郎氏は、平成 28 年 3 月 30 日開催の臨時株主総会をもって、退任いたしました。

(注) 取締役 黒沼 靖氏は、平成 28 年 4 月 27 日開催の臨時株主総会をもって、退任いたしました。

(注) 監査役 市村 敬正氏は、平成 28 年 4 月 27 日開催の臨時株主総会をもって、退任いたしました。

(注) 取締役 石井 正明氏は、平成 29 年 4 月 10 日開催の臨時株主総会をもって、退任いたしました。

6. 株式会社の会社役員 の 報酬に関する基本方針

当社は、東京都の監理団体として、東京都の役員報酬基準に基づき取締役及び監査役の報酬決定を行うことを基本方針としています。

7. 株式会社の会社役員 の 報酬等の額

区 分	取締役		会計参与		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議に基づく報酬額	4 名	4,359 万円	1 名	48 万円	- 名	- 万円	5 名	4,407 万円

(注 1) 株主総会で決議された報酬限度額：

取締役	4,729 万円
会計参与	100 万円
監査役	1,950 万円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,094,922	流動負債	1,753,251
現金及び預金	2,645,456	買掛金	494,355
売掛金	2,204,656	未払金	290,635
前払費用	88,694	未払法人税等	114,140
材料	15,514	未払消費税等	53,270
貯蔵品	715	未払費用	42,137
繰延税金資産	134,925	預り金	31,515
その他	4,959	賞与引当金	291,839
		リース債務	435,357
固定資産	2,954,200	固定負債	2,982,501
有形固定資産	1,447,232	退職給付引当金	2,023,652
建物附属設備	107,133	リース債務	894,755
車両運搬具	1,264	資産除去債務	64,094
器具備品	80,819		
リース資産	1,258,015	負債合計	4,735,753
無形固定資産	158,885	純資産の部	
電話加入権	856	科目	金額
ソフトウェア	26,181	株主資本	3,313,369
リース資産	131,846	資本金	100,000
投資その他の資産	1,348,082	利益剰余金	3,213,369
投資有価証券	1,999	利益準備金	400
社員貸付金	490	その他利益剰余金	3,212,969
支払敷金	10,093	別途積立金	800,000
保証金	60	繰越利益剰余金	2,412,969
退職保険積立金	440,458	純資産合計	3,313,369
保険積立金	171,587	負債及び純資産合計	8,049,123
長期前払費用	4,923		
繰延税金資産	718,470		
資産合計	8,049,123		

(注). 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	12,156,087
売 上 原 価	11,034,059
売 上 総 利 益	1,122,028
一 般 管 理 費	923,167
営 業 利 益	198,861
営 業 外 収 益	18,002
営 業 外 費 用	37,615
経 常 利 益	179,247
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	844
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,455
税引前当期純利益	175,947
法人税、住民税及び事業税	178,137
法人税等調整額	△ 117,724
当 期 純 利 益	115,534

(注). 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	-	300	800,000	2,649,015	3,449,315	-	3,549,315	3,549,315
当期変動額									
剰余金の配当			100		△1,100	△1,000		△1,000	△1,000
当期純利益					115,534	115,534		115,534	115,534
自己株式の取得							△350,480	△350,480	△350,480
自己株式の消却		△350,480					350,480	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		350,480			△350,480	△350,480		-	-
当期変動額の合計		-	100		△236,045	△235,945	-	△235,945	△235,945
当期末残高	100,000	-	400	800,000	2,412,969	3,213,369	-	3,313,369	3,313,369

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I. 継続企業の前提に関する注記

該当事項は、ありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

① 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 材料及び貯蔵品…………… 先入先出法による原価法

(2) 仕掛品…………… 個別法による原価法

※ 貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法

ただし、平成28年4月1日以降取得した建物付属設備については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 定額法

(3) リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…………… 翌期に支給することが見込まれる賞与額のうち、当期に帰属する分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理…………… 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

Ⅲ. 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物付属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 189 千円増加しております。

Ⅳ. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

Ⅴ. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,126,048 千円であります。

Ⅵ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数は、普通株式 1,326 株です。
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,000	500	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 29 年 6 月 28 日開催の第 13 期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	663 千円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	500 円
④基準日	平成 29 年 3 月 31 日
⑤効力発生日	平成 29 年 6 月 30 日

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、以下の通りであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	699,989 千円
賞与引当金	101,589 千円
その他	<u>57,007 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>858,585 千円</u>
繰延税金負債	
建物付属設備	5,180 千円
その他	<u>9 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>5,189 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>853,396 千円</u>

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については定期預金及び短期的な預金等に限定し、資金調達については、金融機関等からの借入はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	2,645,456	2,645,456	-
(2) 売 掛 金	2,204,656	2,204,656	-
(3) 買 掛 金	(494,355)	(494,355)	-
(4) 未 払 金	(290,635)	(290,635)	-
(5) リース債務	(1,330,112)	(1,350,452)	20,340

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)買掛金及び(4)未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,999 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該注記には記載しておりません。

(注3) リース債務の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	435,357	345,594	248,522	193,283	107,354	0

※ 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
主要株主	東京都	被所有 直接 84.4%	業務の受託 役員(非常勤)	受託事業の履行 (注1)	11,266,201	売掛金	1,758,466

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場性を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たりの純資産額は、2,498,770円71銭であります。
- 1株当たりの当期純利益は、77,306円65銭であります。

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項は、ありません。